

事務事業名	人権啓発センターデイサービス事業					事務事業No.	114 - 3							
1. 基本情報														
担当部	担当課		担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
市民協働部	人権・同和政策課		人権・同和対策係		主任	大場哲也	課長	坂口 信治						
施策体系	総合計画	政 策	1	人権・市民参画										
		施 策	1	人権尊重のまちづくりの推進										
		基本事業	4	隣保館運営事業										
	その他の計画		個別計画		なし									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市人権啓発センター条例・飯塚市人権啓発センター条例施行規則・隣保館設置要綱													
事業開始年度	平成20年度		事業終了年度		継続	事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	全部直営		補助金等の支給		なし	実施計画期間	なし							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）														
概要	65歳以上の市民を対象に福祉事業（デイサービス）を行うことで健康寿命の延長や引きこもり防止を図るもの													
対象	働きかける相手・もの	65歳以上の市民												
手段	方法・働きかけ（活動指標）	福祉事業（デイサービス）を行う												
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	健康寿命の延長や引きこもり防止を図るもの												
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）														
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込						
デイサービス事業の開催数		回	開催数			50	51	53						
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）														
指標	参加者数	単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		人	1590		目標値	1410	1590	1590						
説明	デイサービス参加者の延べ人数	方向性	達成目標年度		実績	622	728							
		増加	毎年度											
指標		単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込						
					目標値									
説明		方向性	達成目標年度		実績									
指標		単位	達成目標値			前年度実績	本年度実績	次年度見込						
					目標値									
説明		方向性	達成目標年度		実績									
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）														
経費区分		一般会計 経常経費				特別会計								
予算科目・事業		会計 1	一般会計		款 2	総務費		項 1	総務管理費					
		大	2 人権啓発センター管理運営事業費		中	3 立寄人権啓発センター・併べ・事業費/聴取人権啓発センター・併べ・事業費/隣保館人権啓発センター・併べ・事業費		目 10	人権推進費					
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投入した人員)		(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)				
		正職員		0.40	人	3,179	0.40	人	3,258	業務量の算出変更に伴う、人件費増	0.40	人	3,258	
		任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		再任用短		0.30	人	1,049	0.30	人	1,074		0.30	人	1,074	
		会計年度	1級フル		0.00	人	0	0.00	人		0	0.00	人	0
			1級パート		1.49	人	3,129	2.04	人		5,366	2.04	人	5,366
			2級パート		0.30	人	824	0.00	人		0	0.00	人	0
人件費計(A)				8,181			9,698				9,698			
事業費	直接事業費(B)				2,485			2,915			3,782			
	総事業費(A+B)				10,666			12,613			13,480			
直接事業費のうち の主な歳出内訳		役務費		603		651				700				
		使用料及び賃借料		1,353		1,617				1,656				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		194		221						477			
	国・県支出金		2,679		2,679						2,679			
	市債		0		0						0			
	一般財源		7,793		9,713						10,324			
	その他()													

6. 事務事業の事後評価★				
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載		
妥当性 評価	高い	市町村が設置・運営する隣保館において行う事業であるため行政が行う必要がある。隣保館設置運営要綱において、特別事業であるデイサービス事業について、利用者の福祉の増進を図るために必要な事業等を行っている。特定の個人や団体に偏らず、地域の方が利用している。		
効率性 評価	高い	講師謝礼金の支出を抑えるため、外部講師ではなく可能な限り職員で対応している。食事代については自己負担していただいている。デイサービス事業については類似したものがあるが、隣保館事業には各種相談事業もあるため類似事業等に替えることはできず、現在の手段が最適である。		
有効性 評価	やや高い	新型コロナウィルスの影響が継続していることを受け、利用者数が伸びず目標には到達できなかった。デイサービスを行うことで日常生活の自立を助長し生きがいを高めることで、上位施策である人権推進のまちづくりに貢献している。高齢化が進むなかで健康寿命の延長が重要となっており、その一助を担っているデイサービス事業は継続していく必要がある。		
7. 前年度評価時の計画と実績				
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	デイサービスの参加者を増やすため、より魅力的な企画を提案していく	
	現状維持			
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	予算を必要とし、中長期的に実施する改善策はない
		拡充		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入				
各センター職員が、はり絵・DVD鑑賞・工作・ぬり絵など様々なレクリエーションを企画し、参加された方には満足していただいている。				
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★				
〔成果〕	参加人数についても前年度622人に対し、令和6年度は728人で約100人の増である。しかしながら目標数値1,590人には及ばなかった。			
〔課題〕	高齢者対象の事業であることから、事業内容の見直しを実施するとともに、広報活動等により目標とする定員を満たすよう参加者増を目指す必要がある。			
9. 今後の事業の方向性と改善策				
成果の方向性		〔理由〕	事業内容の見直しを実施するとともに、広報活動等により目標とする定員を満たすよう参加者増を目指す必要がある。	
現状維持				
コスト投入の方向性		〔理由〕	事業内容の見直しを実施するとともに、広報活動等により目標とする定員を満たすよう参加者増を目指す必要がある。	
現状維持				
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★				
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		現在行っている事業内容の見直しを行う		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		現在、立岩人権啓発センターは月2回行っているが、各回の参加人数少ないため、統合の検討を行っていく		
評価変更理由	成果の方向性	統合	今後施設の統合を進めていくことから、それに併せ複数の施設で行っている当該事業の統合を進めていくものとする。なお、今後も利用者の増加は困難と考えることから、他の事業（生涯学習事業等）との統合も視野に入れ進める必要がある。	
	コスト投入の方向性			
	縮小	ハード事業及びソフト事業の統合に伴い、結果としてコストは縮小されるものとする。		